

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号	11 05 01	中期総合計画主要施策番号	-	担当課	部・課	建設部 河川課		
事業名	ダム管理事業			内線	3438			
				E-mail	kasen@pref.nagano.jo			
事業の概要等	事業の目的	ダム施設での洪水調節により、ダム下流の災害を未然に防ぐとともに下流の利水供給を図るため、ダム施設の適切な管理を行う						
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・ダム建設から最長36年が経過し施設が老朽化しており、定期的な点検、検査、修繕等を行い正常な治水・利水等のダム機能を維持する必要がある。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・老朽化に伴い施設故障が頻発しておりダム機能停止の危険性が危惧される。 ・近年の異常な集中豪雨により大規模な災害が県内においても発生しており、ダムの適正な運用がさらに求められる。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・ダムの正常な機能を確保するため、日常の点検・整備・修繕等を定期的に行い、施設の長寿命化を図る必要がある。						
		事業内容	・ダムの諸設備を適正に機能させるための点検、整備、補修等の施設管理に関する業務 ・洪水調節、利水補給、流水の正常な機能維持に関する業務					
		実施期間	S55 ~	根拠法令等	河川法第60条、各ダムの管理に関する協定書			
成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)				達成状況	評価	
	洪水防御計画による治水能力を確保できる状態の確保、利水計画による利水供給を行える状態を維持、流水の正常な機能を確保できる状態の維持を図る。	治水調節や計画に基づいた利水供給を行う。				・片桐ダムにて、洪水調節を行い、ダム下流部の洪水を未然に防止した。 ・ダムに依存する水道は県水道取水量の9.9%(H18水道統計調査)を占め、主に都市部の水道供給を行った。	a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)	千円	554,173	568,503	574,343	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)	千円	550,547	564,189		実施方法	直接・委託・負担金	
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	0	0	0	歳出節別内訳等	給料:179,088 職員手当等:114,923 旅費:539 需用費:67,807 役務費:8,651 委託料:150,719 使用料:1,855 工事請負費:23,783 備品購入費:481 負担金:14,030 公課費:271 国庫納付:2,042	
	概 算 人件費	人	41.00	41.00	41.00	(単位:千円)		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	550,547	564,189	574,343			
事業実績	内 容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	管理ダム数	ダム	16	16	16			
事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・ダムの治水・利水機能が低下した場合、県民の社会・経済活動に甚大な影響を与える。 ・一級河川の指定区間として河川管理者(県)の責務を果たすべく治水事業を行わなければならない。 ・確実なダム機能発現のため計画的な事業執行に努めている。		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括	ダムの適正な維持管理は、ダム機能を保持するとともに、長寿命化を図るものである。 建設から最長36年経過しており、特に電気・機械設備の老朽化が著しく、確実なダム機能発現のため、引き続き計画的な設備更新が必要である。						